

令和7年度 決算概要書

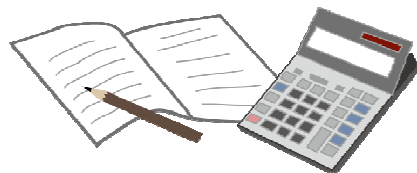


公立大学法人
前橋工科大学

目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1)学部学生数	1
(2)大学院学生数	1
(3)就職・進学の様況	1
(4)入試の様況	2
(5)主な事業とその経費	2
(6)収支様況と利益剰余金	4
2 貸借対照表	5
3 損益計算書	7
4 利益の処分に関する書類	8
5 純資産変動計算書	8
6 キャッシュ・フロー計算書	9
7 決算報告書	10

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式です。



1 決算の概況

(1) 学部学生数（令和7年5月1日現在）

[学科]

単位:人

区 分	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合 計	男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	-	-	-	7	7	7	0
建築学科	51	0	204	-	-	-	6	6	5	1
生命情報学科	43	0	172	-	-	-	16	16	16	0
システム生体工学科	43	0	172	-	-	-	8	8	7	1
生物工学科	43	0	172	-	-	-	4	4	4	0
総合デザイン工学科	40	(各1) 2	165	-	-	-	4	4	1	0
合 計	267	0	1073	0	0	0	45	45	40	2
出身地	市 内			-	-	-	1	1		
	県内(市内除く)			-	-	-	11	11		
	県 外			-	-	-	33	33		

[学群]

単位:人

区 分	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合 計	男子	女子
建築・都市・環境工学群	132	3	534	142	146	148	145	581	397	184
情報・生命工学群	132	3	534	147	160	135	152	594	474	120
合 計	264	6	1,068	289	306	283	297	1,175	871	304
出身地	市 内			22	21	18	18	79		
	県内(市内除く)			62	59	57	63	241		
	県 外			205	226	208	216	855		

(2) 大学院学生数（令和7年5月1日現在）

単位:人

区 分	入学 定員	収容 定員	1年	2年	3年	合 計	男子	女子
建設工学専攻	10	20	13	12		25	23	2
建築学専攻	12	24	14	16		30	25	5
生命情報学専攻	10	20	7	13		20	20	0
システム生体工学専攻	10	20	8	24		32	25	7
生物工学専攻	6	12	11	10		21	16	5
前期課程合計	48	96	53	75	0	128	109	19
環境・生命工学専攻	4	12	3	4	8	15	14	1
後期課程合計	4	12	3	0	8	15	14	1

(3) 就職・進学状況（令和7年度卒業及び修了者）

単位:人、%

区 分	卒業・修 了者	就職希 望者	就職者	就職率	大学院 進学	専門学 校進学	その他
土木・環境プログラム	29	22	22	100.0	7		
建築都市プログラム	55	38	38	100.0	17		
工学デザインプログラム	31	24	24	100.0	5		2
情報システムプログラム	44	32	32	100.0	12		
医工学プログラム	47	17	17	100.0	30		
生物応用プログラム	28	19	18	94.7	9		
社会環境工学科	1	1	1	100.0			
建築学科	4	4	4	100.0			
生命情報学科	7	5	5	100.0	2		
システム生体工学科	6	5	5	100.0			1
生物工学科	2	2	2	100.0			
総合デザイン工学科	2	1	1	100.0			1
学 部 合 計	22	18	18	100.0	2	0	2
大学院前期課程合計	71	69	66	95.7	2		
大学院後期課程合計	3	0	0	0.0			3

※ 9月卒業・修了者を含みます。

(4) 入試の状況 (令和7年度入学試験)

単位: 人、%

区 分		R8	R7	増 減	伸び率
建築・都市・環境工学群	志願者数	662	577	85	14.7
	受験者数	477	399	78	19.5
	入学者数	139	143	△ 4	△ 2.8
情報・生命工学群	志願者数	669	526	143	27.2
	受験者数	467	320	147	45.9
	入学者数	150	147	3	2.0
合 計	志願者数	1,331	1,103	228	20.7
	受験者数	944	719	225	31.3
	入学者数	289	290	△ 1	△ 0.3

(5) 主な事業とその経費

【新規、充実】

- ① 学修環境の整備 30,822,000 円
ア 講義室AV設備更新経費【新規】 24,200,000 円
 ・平成27年度に設備更新を行って以来更新がされていなかった各講義室に設置されているプロジェクター、スイッチャー及び音響設備について、老朽化に伴う不具合が多く発生していたため、全15講義室のAV設備を更新しました。
- イ 513・521スタジオ音響・映像設備設置経費【新規】 6,622,000 円
 ・5号館の1階(513スタジオ)及び2階(521スタジオ)にあるスタジオ(製図室)について、音響・映像設備を設置し、複数の教室を遠隔でつないで授業等が行えるように整備しました。これにより、当初の想定よりも受講者数が多くなってしまった場合でも両教室を一体的に使用できるようになり、学生の学修効果の向上や教員の負担軽減が図られました。
- ② 大学内設備の整備 28,334,900 円
土壤汚染状況調査に係る業務委託経費【新規】 28,334,900 円
 ・令和6年度に引き続き新棟の建設に当たり、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染状況調査を行いました。なお、委託業務発注後に配管経路が確定し、その範囲が委託範囲外であったため追加業務を発注しています。
 深度調査については、表層調査の結果汚染物質が検知されたため、実施しました。その結果、当該エリアが形質変更時要届出区域として認定されました。それに伴い、工事前後の地下水汚染状況の観測が必要となることから観測井戸設置業務を実施しました。
 (A) 表層調査業務 6,182,000円
 (B) 表層調査追加業務 7,403,000円
 (C) 深度調査業務 3,597,000円
 (D) 深度調査追加業務 7,557,000円
 (E) 観測井戸設置業務 3,410,000円
 (F) 認定調査報告書作成業務 185,900円
 ※設立団体からの運営費交付金(特殊要因経費)で賄われています。
- ③ 学生情報システム更新経費【新規】 40,161,000 円
 ・稼働中の学生情報システムが、令和7年度末に製品保守期間の終了を迎えるに当たり、令和6年度から令和7年度にかけてシステムの更新を行いました。
 ※令和6年度支出額: 20,768,000円

- ④ 研究室ガイド作成経費【新規】 2,079,000 円
 ・教員の研究内容を簡潔にまとめた冊子を作成し、受験生に本学の理解を深めてもらい、志願者のさらなる増加につなげるために作成しました。また、入試広報だけでなく、共同研究等の外部資金の獲得に係る営業活動や、入学後のプログラム配属時の参考資料とすること等も想定し、汎用性が高く、様々な機会での活用を行いました。
 <配布内訳> 本学学生1,200部、高校生1,100部、企業関係250部、その他200部
- ⑤ 入試コンサルティング事業【新規】 2,420,000 円
 ・本学の入試に関する課題や他大学の状況等の整理や分析を行い、学科再編後の入試形態についてのコンサルティングを受けました。また、報告書作成後、教職員を対象とした報告会を実施し、調査内容への理解を深めました。
 <分析結果>
 全国的な入試結果の動向としては、18歳人口が減少しているものの、大学志願者が増加していることにより、全体的な競争性は確保されている状況にある。また、総合型・学校推薦型選抜の志願者数が増加している傾向も見られる。
 ただし、今後18歳人口の減少は続くことから、前期日程におけるボーダーラインの将来予測として、2035年時点の得点率は、学群により△7.5%～△15.5%と大幅な低下が予想されるとの分析結果となった。今後の対策として学生の学力水準確保のため、共通テストの利用科目や学力検査の実施科目の検討などの入試制度改革が示された。
 <報告会> 令和7年12月23日開催 教員16人、事務局職員15人参加
- ⑥ 研究センターに係る大型研究事業【新規】 13,000,000 円
 ・令和5年度から設置された2つの研究センター事業の充実を図るため、令和7年度から9年度までの3か年で、各センターに合計1,000万円の研究費を配分することで、オーダーメイド式の大型研究を実施するものです。初年度である令和7年度は、ソーシャルデザイン研究センターで500万円、バイオサイエンス研究センターで800万円の研究費を配分しました。

テーマ指定大型研究

（研究センターのビジョンを具現化するため、テーマを指定し、トップダウン形式で実施）

研究費：各センター1,000万円（3年分）

研究期間：令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

ソーシャルデザイン研究センター

群馬県産材を利用した
木鋼ハイブリッド構造用部材の研究

【担当教員】
 ・環境・デザイン領域 准教授 佐藤良介（建築）
 ・環境・デザイン領域 教授 北野敦則（建築）



【研究内容】
 現在、建築分野において木材の利用促進が国策として進められている。その中で、木鋼ハイブリッド部材は木と鋼の利点を併せ持つ特性からの有効な対応策のひとつとして挙げられるが、部材として異種材料の一体性を確保する観点等で課題が多い。そこで、森林県及び全国有数の実験棟2の設備を生かし、群馬県産材を利用した木鋼ハイブリッド部材による構造方法の確立に資する知見を示すことを目的に実施



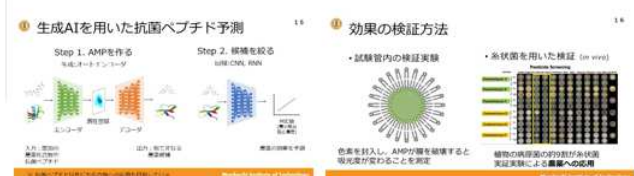
バイオサイエンス研究センター

生成AIによる農業潜在空間を用いた新規農業開発

【担当教員】
 ・生命工学領域 教授 時田由布子（情報システム）
 ・生命工学領域 准教授 中山 明（生物）



【研究内容】
 新型コロナウイルスを例に、農作物においても定期的に新しい病原体が生じ、既存の農業で抑えきれないため、迅速に新たな農業を開発する方法を準備しておく必要がある。そこで、既存の知識を最大限に活かして、生成AIによる新規農業を開発する手法の確立を目指す。具体的には、化合物としての農業を生成するモデルと、抗菌ペプチド(AMP)を生成するモデルの2パターンを並行して進める。



(6) 収支状況と利益剰余金

① 主な収入とその受入れ状況

単位: 千円、%

大科目	中科目	R7 収入総額 2,224,443	構成比	R6 収入総額 2,119,880	増 減	伸び率
交付金収入	標準運営費交付金	1,061,371	47.7	927,173	134,198	14.5
	特定運営費交付金	79,109	3.6	84,725	△ 5,616	△ 6.6
	合 計	1,140,480	51.3	1,011,898	128,582	12.7
学生等納付金収入	授業料	711,006	32.0	729,958	△ 18,952	△ 2.6
	入学金	104,622	4.7	97,290	7,332	7.5
	検定料	25,113	1.1	20,657	4,456	21.6
	合 計	840,741	37.8	847,905	△ 7,164	△ 0.8

運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。運営費交付金は、渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費から法人の自主財源(入学金や授業料等)を減じて算定されます。

② 損益収支の状況(税込)

単位: 千円、%

区 分	R7	R6	増 減	伸び率
経常費用	1,930,479	1,855,035	75,444	4.1
経常収益	2,082,237	1,976,210	106,027	5.4
経常利益	151,758	121,174	30,584	25.2
臨時損失	1,985	0	1,985	ほぼ皆増
臨時利益	4,710	3,115	1,595	51.2
当期純利益	154,483	124,289	30,194	24.3
目的積立金取崩額	7,084	72,183	△ 65,099	△ 90.2
当期総利益	161,568	196,473	△ 34,905	△ 17.8

経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらに費用に充当した目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

③ 利益剰余金と目的積立金の推移

単位: 千円

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
利益剰余金	460,413	589,071	1,122,971	1,214,713	1,013,113
前中期目標期間繰越積立金	115,760	108,712	37,919	-	392,445
目的積立金	170,133	262,573	352,114	416,765	-
積立金	33,763	82,079	128,244	601,474	459,099
当期末処分利益	140,755	135,706	604,693	196,473	161,568

前中期目標期間繰越積立金

前中期目標期間繰越積立金とは、前の中期目標期間において生じた利益や積立金のうち、設立団体の長等の承認を受けて次の中期目標期間へ繰り越された積立金です。

目的積立金

目的積立金とは、使途が特定されている補助金等に基づいた収益以外の収益から生じた利益や、法人の経営努力により費用が減少したことによって生じた利益を、設立団体の長の承認を受けて積み立てたものであり、翌事業年度以後に係る中期計画で定めた事業等に充てることができます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における資産、負債及び純資産を表示しています。

資産の部		単位：千円、%		
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	伸び率
固定資産	2,574,825	2,585,320	△ 10,495	△ 0.4
有形固定資産	2,488,263	2,514,012	△ 25,749	△ 1.0
土地	1,946,412	1,946,412	-	0.0
建物	81,438	120,785	△ 39,347	△ 32.6
構築物	1,219	1,428	△ 209	△ 14.6
工具器具備品	132,793	113,617	19,176	16.9
図書	324,793	329,741	△ 4,948	△ 1.5
車両運搬具	1,606	2,026	△ 420	△ 20.7
無形固定資産	86,561	71,308	15,253	21.4
ソフトウェア	86,151	50,008	36,143	72.3
特許権	409	531	△ 122	△ 23.0
ソフトウェア仮勘定	-	20,768	△ 20,768	皆減
流動資産	982,499	1,132,285	△ 149,786	△ 13.2
現金及び預金	902,443	1,042,507	△ 140,064	△ 13.4
未収学生納付金収入	535	-	535	皆増
未収金	68,601	78,086	△ 9,485	△ 12.1
その他流動資産	10,917	11,691	△ 774	△ 6.6
資 産 合 計	3,557,324	3,717,606	△ 160,282	△ 4.3

固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

- ・建物(洋式トイレ化による増 6,160千円、減価償却による減 △45,507千円)
- ・構築物(減価償却による減 △209千円)
- ・工具器具備品(講義室AV設備更新等による増 61,229千円、減価償却による減 △40,180千円)
- ・図書(購入等による増 5,254千円、除却による減 △10,201千円)
- ・車両運搬具(減価償却による減 △420千円)
- ・ソフトウェア(学生情報システム更新等による増 62,438千円、減価償却による減 △26,295千円)
- ・特許権(減価償却による減 △121千円)
- ・ソフトウェア仮勘定(学生情報基幹システム構築業務終了による減 △20,768千円)

流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

- ・未収金(令和8年度入学生入学科 59,361千円、受託研究費等 9,240千円
前年度未収金の減 △78,086千円)

令和7年度末現在の資産合計は、前年度比160,282千円(以下、特に断らない限り前年度比)減の3,557,324千円となっています。

主な増加要因としては、学生情報基幹システム構築業務終了に伴い、ソフトウェアが36,143千円増の86,151千円となったこと、講義室AV設備更新等により工具器具備品が19,176千円増の132,793千円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、入学料が年度を超えて入金されることによる未収金が9,485千円減の68,601千円となったこと、固定資産の取得金額よりも減価償却が大きいことから、建物で39,347千円減の81,438千円となったこと、第2期中期計画期間に係る積立金を設立団体へ返金(243,428千円)したことにより、現金及び預金が140,064千円減の902,443千円になったことが挙げられます。

負債の部

単位:千円、%

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	伸び率
固定負債	-	34,901	△ 34,901	皆減
長期繰延補助金等	0	0	0	0.0
長期未払金	-	34,901	△ 34,901	皆減
流動負債	388,794	382,923	5,871	1.5
寄附金債務	27,441	25,160	2,281	9.1
前受共同研究費等	5,809	4,751	1,058	22.3
未払金等	228,898	226,953	1,945	0.9
前受金	267	-	267	皆増
預り金等	39,375	37,230	2,145	5.8
引当金	86,999	88,822	△ 1,823	△ 2.1
負債合計	388,794	417,825	△ 29,031	△ 6.9

固定負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されないもの

 長期未払金(流動負債へ振替 △34,901千円)

流動負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されるもの

- ・寄附金債務(使途特定寄附金として次年度に繰り越されるもの)
- ・未払金等(退職手当の支給など年度を超えて支払を行うもの)
- ・引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期に帰属すべき額を計上する賞与引当金)

令和7年度末の負債合計は、29,031千円減の388,794千円となっています。

主な増加要因としては、学生情報基幹システム構築業務の支出が事業年度を超えたことに伴い、未払金等が1,945千円増の228,898千円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、リース資産の新規取得がなかったことから長期未払金が34,901千円減の0円となったことが挙げられます。

純資産の部

単位:千円、%

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	伸び率
資本金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
資本剰余金	209,004	138,655	70,349	50.7
利益剰余金	1,013,113	1,214,713	△ 201,600	△ 16.6
前中期目標期間繰越積立金	392,445	-	392,445	皆増
目的積立金	-	416,765	△ 416,765	皆減
積立金	459,099	601,474	△ 142,375	△ 23.7
当期末処分利益	161,568	196,473	△ 34,905	△ 17.8
純資産合計	3,168,530	3,299,781	△ 131,251	△ 4.0
負債純資産合計	3,557,324	3,717,606	△ 160,282	△ 4.3

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

資本剰余金…目的積立金を財源として固定資産を取得した際に利益剰余金から振り替えたもの

令和7年度末の純資産合計は、131,251千円減の3,168,530千円となっています。

なお、第2期中期計画期間終了に伴う利益処分を行った結果の前中期目標期間繰越積立金は512,185千円、目的積立金は0円、積立金459,099千円となります。

主な減少要因としては、学生情報基幹システム構築や講義室AV設備更新等のために目的積立金の一部である前中期目標期間繰越積立金の119,739千円を取り崩したこと、第2期中期計画期間終了に伴い積立金から設立団体へ243,428千円返金したことが挙げられます。

3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示しています。

費用の部

単位：千円、%

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	伸び率
経常費用	1,930,479	1,855,035	75,444	4.1
業務費	1,704,994	1,599,701	105,293	6.6
教育経費	358,449	242,436	116,013	47.9
研究経費	129,137	121,580	7,557	6.2
教育研究支援経費	67,659	64,910	2,749	4.2
受託・共同研究費等	32,926	48,507	△ 15,581	△ 32.1
役員人件費	20,787	30,078	△ 9,291	△ 30.9
教員人件費	799,312	819,307	△ 19,995	△ 2.4
職員人件費	296,720	272,880	23,840	8.7
一般管理費	224,829	254,376	△ 29,547	△ 11.6
財務費用・雑損	653	957	△ 304	△ 31.8
臨時損失	1,985	0	1,985	皆増
費用合計	1,932,464	1,855,035	77,429	4.2

教育経費(消耗品費の増 7,631円、奨学費の増 109,121千円)

研究経費(旅費交通費の増 2,299千円、報酬・委託・手数料の増 2,900千円)

教育研究支援経費(図書費の増 3,499千円)

受託・共同研究費等(受託研究費の減 △3,539千円、共同研究費の減 △12,325千円、受託事業費の増 283千円)

教員人件費(退職手当の減 △9,813千円)

職員人件費(常勤職員増加に伴う増 17,249千円)

一般管理費(修繕費の減 △63,147千円、報酬・委託・手数料の増 29,016千円)

令和7年度の費用合計は、77,429千円増の1,932,464千円となっています。

主な増加要因としては、令和7年度から開始された多子世帯の授業料等無償化の拡充により奨学費が増加したことから、教育経費が116,013千円増の358,449千円となったこと、事務局の常勤職員が増加したこと等により職員人件費が23,840千円増の296,720千円となったことが挙げられます。

収益の部

単位：千円、%

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	伸び率
経常収益	2,082,237	1,976,210	106,027	5.4
運営費交付金収益	1,140,480	1,014,514	125,966	12.4
授業料収益	711,006	729,422	△ 18,416	△ 2.5
入学金収益	104,058	97,290	6,768	7.0
検定料収益	25,113	20,521	4,592	22.4
受託・共同研究事業収益等	40,842	56,398	△ 15,556	△ 27.6
寄附金収益	35,295	32,104	3,191	9.9
財務収益	22	20	2	10.0
雑益	25,420	25,937	△ 517	△ 2.0
臨時利益	4,710	3,115	1,595	51.2
収益合計	2,086,947	1,979,325	107,622	5.4

運営費交付金収益(標準運営費交付金収益の増 31,418千円、特定運営費交付金収益の増 94,547千円)

受託・共同研究事業収益等(公共分の減 △5,997千円、民間分の減 △9,557千円)

財務収益(定期預金受取利息)

雑益(科研費間接費収益、大学入学共通テスト事業収益、財産貸付料収益、証明書手数料収益等)

令和7年度の収益合計は、107,622千円増の2,086,947千円となっています。

主な増加要因としては、令和7年度から始まった多子世帯の授業料等無償化の拡充に伴う奨学費の増加により、運営費交付金収益が125,966千円増の1,140,480千円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、在籍学生数の減少等により授業料収益が18,416千円減の711,006千円となったことが挙げられます。

単位:千円、%

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	伸び率
経常利益	151,758	121,174	30,584	25.2
当期純利益	154,483	124,289	30,194	24.3
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	7,084	72,183	△ 65,099	△ 90.2
当期総利益	161,568	196,473	△ 34,905	△ 17.8

経常利益…経常収益－経常費用

当期純利益…経常利益＋(臨時利益－臨時損失)

目的積立金取崩額…目的積立金を資産・費用に充当した額

当期総利益…当期純利益＋目的積立金取崩額

経常利益に臨時損益を加減した結果、令和7年度の当期純利益は154,483千円となり、これに目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、△34,905千円減の161,568千円となっています。

4 利益の処分に関する書類

単位:千円、%

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	伸び率
当期末処分利益	161,568	196,473	△ 34,905	△ 17.8
積立金	83,711	63,872	19,839	31.1
目的積立金	77,857	132,601	△ 54,744	△ 41.3

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動がどのような要因で期首から期末にかけて変動したかを表示しています。

※本書においては、記載を省略させていただきます。詳細は、財務諸表をご覧ください。

(参考)主要財務データの経年表

単位:千円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	3,401,116	3,600,772	3,669,898	3,717,606	3,557,324
負債合計	825,463	933,732	455,520	417,825	388,794
純資産合計	2,575,652	2,667,040	3,214,377	3,299,781	3,168,530
経常費用	1,685,483	1,828,171	1,714,211	1,855,035	1,930,479
経常収益	1,819,865	1,965,453	1,880,857	1,976,210	2,082,237
当期総利益	140,755	135,706	604,693	196,473	161,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,324	289,846	43,801	277,942	△ 20,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,081	△ 28,051	△ 54,117	△ 110,789	△ 75,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,731	△ 15,316	△ 44,233	△ 42,770	△ 44,502
資金期末残高	706,195	952,673	898,124	1,022,507	882,443

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、三つの活動区分別に表示しています。

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

単位:千円

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	1,148,090	1,053,891	94,199
	学生等納付金収入	677,469	798,769	△ 121,300
	受託・共同研究等収入	38,781	52,596	△ 13,815
	寄附金収入	28,136	21,832	6,304
	その他	33,248	29,015	4,233
	小 計	1,925,724	1,956,103	△ 30,379
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 324,842	△ 347,561	22,719
	人件費支出	△ 1,139,235	△ 1,095,509	△ 43,726
	その他の業務支出	△ 238,725	△ 235,091	△ 3,634
	設立団体納付金の支払額	△ 243,428	-	△ 243,428
	小 計	△ 1,946,230	△ 1,678,161	△ 268,069
合 計		△ 20,505	277,942	△ 298,447

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
資金増	定期預金の払戻による収入	20,000	20,000	0
	利息の受取額	22	20	2
	小 計	20,022	20,020	2
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 70,801	△ 70,880	79
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,276	△ 39,930	35,654
	定期預金の預入による支出	△ 20,000	△ 20,000	0
	小 計	△ 95,077	△ 130,810	35,733
合 計		△ 75,055	△ 110,789	35,734

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
資金増		-	-	-
資金減	リース債務の返済による支出	△ 43,750	△ 41,649	△ 2,101
	利息の支払額	△ 751	△ 1,120	369
	小 計	△ 44,502	△ 42,770	△ 1,732
合 計		△ 44,502	△ 42,770	△ 1,732

単位:千円

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
資金増加額		△ 140,063	124,383	△ 264,446
資金期首残高		1,022,507	898,124	124,383
資金期末残高		882,443	1,022,507	△ 140,064

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは20,505千円の資金の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは75,055千円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは44,502千円の資金の減少となっています。これにより、資金期末残高は、140,064千円減の882,443千円となっています。主な減少要因としては、第2期中期計画期間に係る積立金を設立団体へ返金したことが挙げられます。

7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。

予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位：千円

区 分		令和7年度			令和6年度	決算比較	
		最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D	B-D	
収入	交付金収入	1,140,480	1,140,480	-	1,011,898	128,582	注①
	学生等納付金収入	822,405	840,741	18,336	847,906	△ 7,164	
	寄附金収入	616	28,526	27,910	20,415	8,111	注②
	雑収入	14,122	17,973	3,851	15,963	2,010	
	受託研究費収入	-	11,797	11,797	16,549		
	共同研究費収入	-	22,757	22,757	30,877	△ 12,945	
	受託事業費収入	-	2,113	2,113	2,186		
	間接費収入	3,150	14,194	11,044	16,256	△ 2,062	
	目的積立金取崩収入	137,288	119,739	△ 17,549	104,731	15,008	注③
	科学研究費	-	26,121	26,121	32,330	△ 6,209	
	計	2,118,061	2,224,443	106,382	2,099,112	125,331	
支出	教育経費	452,991	407,303	△ 45,688	256,307	150,996	注④
	研究経費	114,859	103,965	△ 10,894	95,154	8,812	
	教育研究支援経費	82,142	80,438	△ 1,704	79,973	465	
	受託研究費	-	12,675	12,675	15,672		
	共同研究費	-	21,539	21,539	40,975	△ 22,731	
	受託事業費	-	2,612	2,612	2,909		
	寄附金	-	25,529	25,529	29,723	△ 4,194	
	人件費	1,204,219	1,108,268	△ 95,951	1,114,792	△ 6,523	注⑤
	一般管理費	253,430	236,654	△ 16,776	271,247	△ 34,593	注⑥
	科学研究費	-	28,893	28,893	32,741	△ 3,848	
	予備費	10,420	-	△ 10,420	-	-	
	計	2,118,061	2,027,875	△ 90,186	1,939,491	88,384	

R7年度最終予算額と決算額の差額について

- 注1 授業料の増 2,143千円
 入学金の増 15,510千円
 検定料の増 683千円
 注2 使途特定寄附金の増 27,890千円
 注3 受託研究9件、共同研究33件、受託事業10件
 注4 科学研究費補助金41件

R7年度とR6年度の決算比較について

- 注① 標準運営費交付金の増 134,198千円
 注② 使途特定寄附金の増 8,195千円
 注③ 目的積立金の取崩しの増 15,009千円
 注④ 学生支援経費の増 111,593千円
 (奨学費の増 108,960千円)
 注⑤ 教職員退職手当の減 △137,828千円
 給与改定による差額支給の増 4,683千円
 注⑥ 設備等維持管理費の減 △54,582円
 (工事請負費の減 △74,094千円)
 報酬・委託・手数料の増 25,057千円
 (委託料の増 25,121千円)

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計原則(複式簿記)によって会計処理を行い、財務諸表を作成し、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。